

ローン・クレジット事業撤退に伴う戦略説明会

戦略の見直し

ローン・クレジット事業から完全撤退
～ダウンサイドリスクを排除～

2007年8月13日

GMOインターネット株式会社

(東証一部 9449)

すべての人にインターネット

<http://www.gmo.jp/>

当資料取扱上のご注意

本資料に記載された内容は、2007年8月13日現在において、一般的に認識されている経済・社会等の情勢並びに当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

戦略の見直し
ローン・クレジット事業から完全撤退
～ダウンサイドリスクを排除～

東証:9449

戦略の見直し - ローン・クレジット事業から完全撤退

結論と要約 ダウンサイドリスクを排除

【ローン・クレジット事業から完全撤退】

- ・事業環境の不透明性から、株主利益を鑑み撤退を決意
- ・保有するGMOローンクレジットホールディングス(株)の全株式(91.1%)を現経営陣に譲渡し、下期より非連結子会社化
- ・当該譲渡により連結上の減損損失(撤退損失)を64億円計上
- ・今後は新株予約権のみを保有、ダウンサイドリスクを排除し、**投下資本回収の途を残す**

【GMOインターネット証券他の売却と財務戦略】

- ・財務バランスを鑑み、GMOインターネット証券(株)の全株式(95.9%)を熊谷正寿に譲渡し、連結上の売却利益を28億円計上
- ・**結果として金融事業セグメントから撤退へ**
- ・GMO-HSの株式を場外取引で10%程度売却、売却利益を10億円程度計上
- ・ローン・クレジット事業撤退により自己資本を毀損するも、有価証券売却により財務基盤の回復を図り、かつ、BSは大幅にスリム化を実現

東証:9449



【ローン・クレジット事業撤退後の成長戦略】

- ・ゆるぎないインフラ・メディア事業の強みを最大限に活用

戦略の見直し - ローン・クレジット事業から完全撤退

ローン・クレジット事業撤退の背景: 参入から現在までの状況

- 2005年 8月 オリент信販の買収によりローン・クレジット事業に参入。
- 2006年 1月 過払い金の返還請求を認める最高裁判決。
- 2006年 8月 ジャスト他東北13社の買収により保証人付きローンを開始。
- 2006年 10月 公認会計士協会による利息返還引当金に関する実務指針の変更。
- 2006年 12月 貸金業法改正案が可決。
- 2006年 12月 利息返還引当金として、105億円計上。
- 2007年 5月 リーマンブラザーズ証券とロールアップ事業参入に関する合意。
- 2007年 5月 大手消費者金融各社 利息返還引当金を大幅に積み増し。
- 2007年 7月 過払い金支払いまでの期間、5%の金利を認める最高裁判決。
- 2007年 7月 三洋信販 利息返還引当金を大幅積み増し、プロミスとの統合発表。

東証:9449



青文字は当社内のアクション。

戦略の見直し - ローン・クレジット事業から完全撤退

ローン・クレジット事業撤退の背景 理由3点

1. 事業環境の不透明性

- A) 底の見えない利息返還リスク
- B) 新たな司法判断・法規制・法解釈の発現による見えざるリスク
- C) 業界動向に依存する流動的な会計処理がもたらす損益計算の不安定性

2. 上記不透明性に埋没するインフラ事業・メディア事業の事業価値・成長性

- ・巨大かつ不透明なバランスシートリスクに、PER・成長期待で評価されるべき本来の事業価値が見えにくくなっている

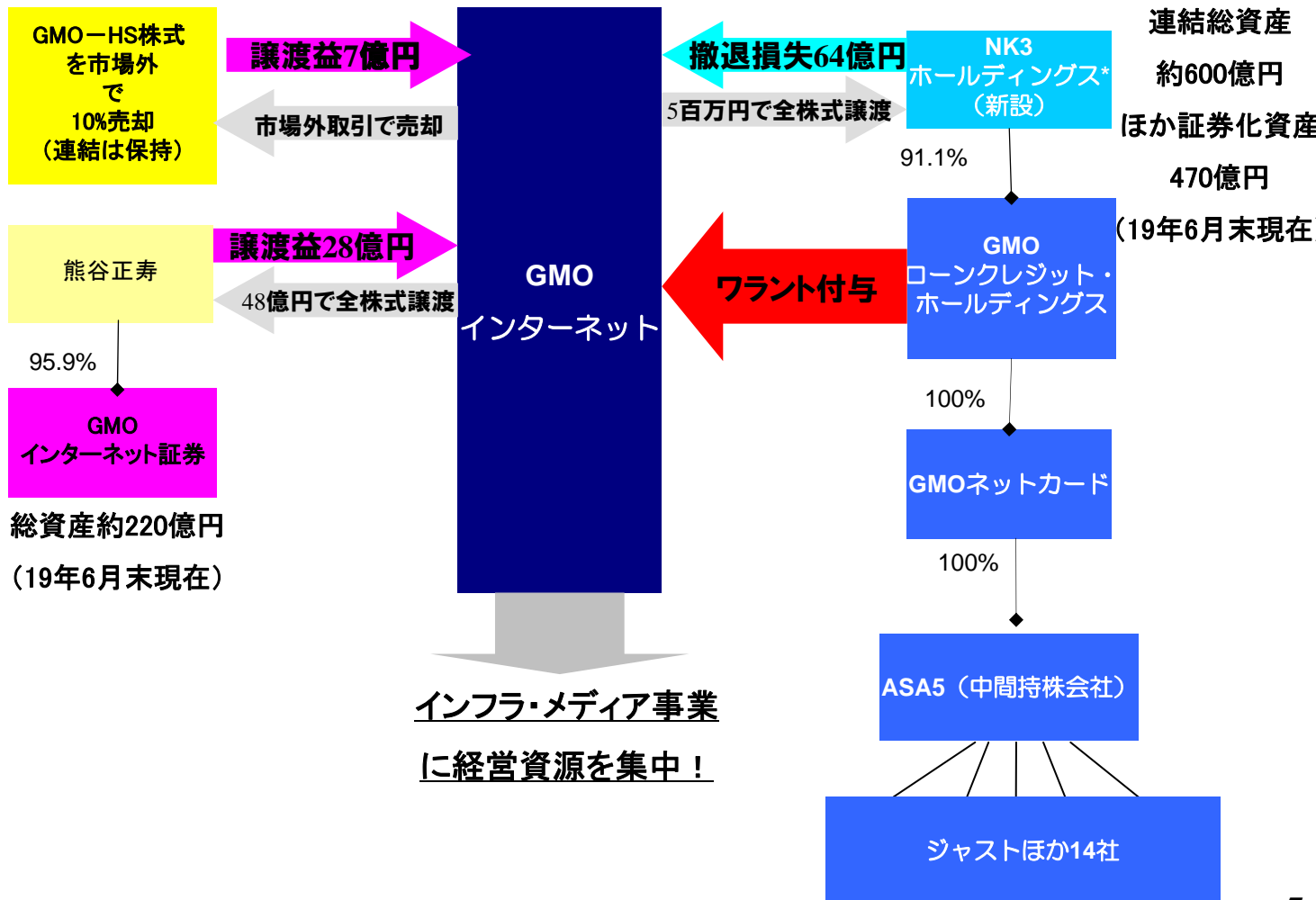
3. インフラ・メディア事業への経営資源の集中

- ・底の見えないダウンサイドリスクを模索する経営から脱却し、限らないアップサイドを追求する攻めの経営への転換を図る

東証:9449

戦略の見直し - ローン・クレジット事業から完全撤退

ローン・クレジット事業の撤退スキーム アップサイドの可能性



東証:9449



戦略の見直し - ローン・クレジット事業から完全撤退

バランスシートの変化サマリー

19年3月末BS

総資産 1395億	
	自己資本 116億

自己資本比率

8%

19年6月末BS

総資産 1340億	
	6億

自己資本比率
0.5%

19年8月14日現在BS

総資産 570億	
	30億

自己資本比率
5.3%

確定 ←

19年12月末BS見込

総資産 300億~ 400億	60~110億
----------------------	---------

自己資本比率

15~20%

28~37%(CB転換後)

→ 12月末見込み

中間決算における
ローンクレジット事業
の損失計上による自己
資本の減少

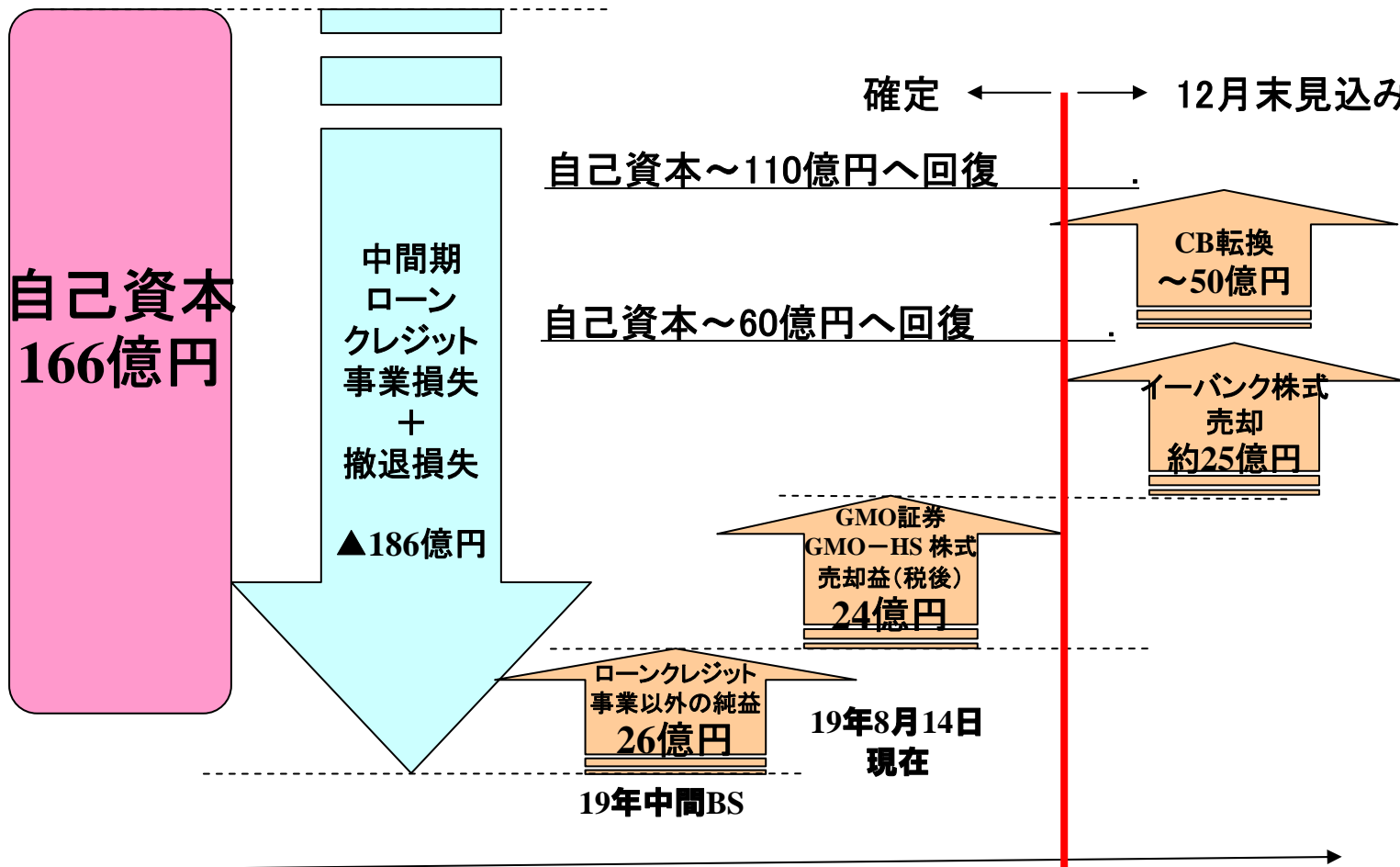
- ・金融事業撤退によるBSのスリム化(約770億円減少)
- ・GMO証券、GMO H&S株式売却による自己資本増強(税後24億円)

- ・有利子負債の圧縮による更なるBSのスリム化
- ・イーバンク株式の売却による自己資本増強(20~25億円)
- ・CBが転換された場合さらに50億円資本増強

東証:9449

戦略の見直し - ローン・クレジット事業から完全撤退

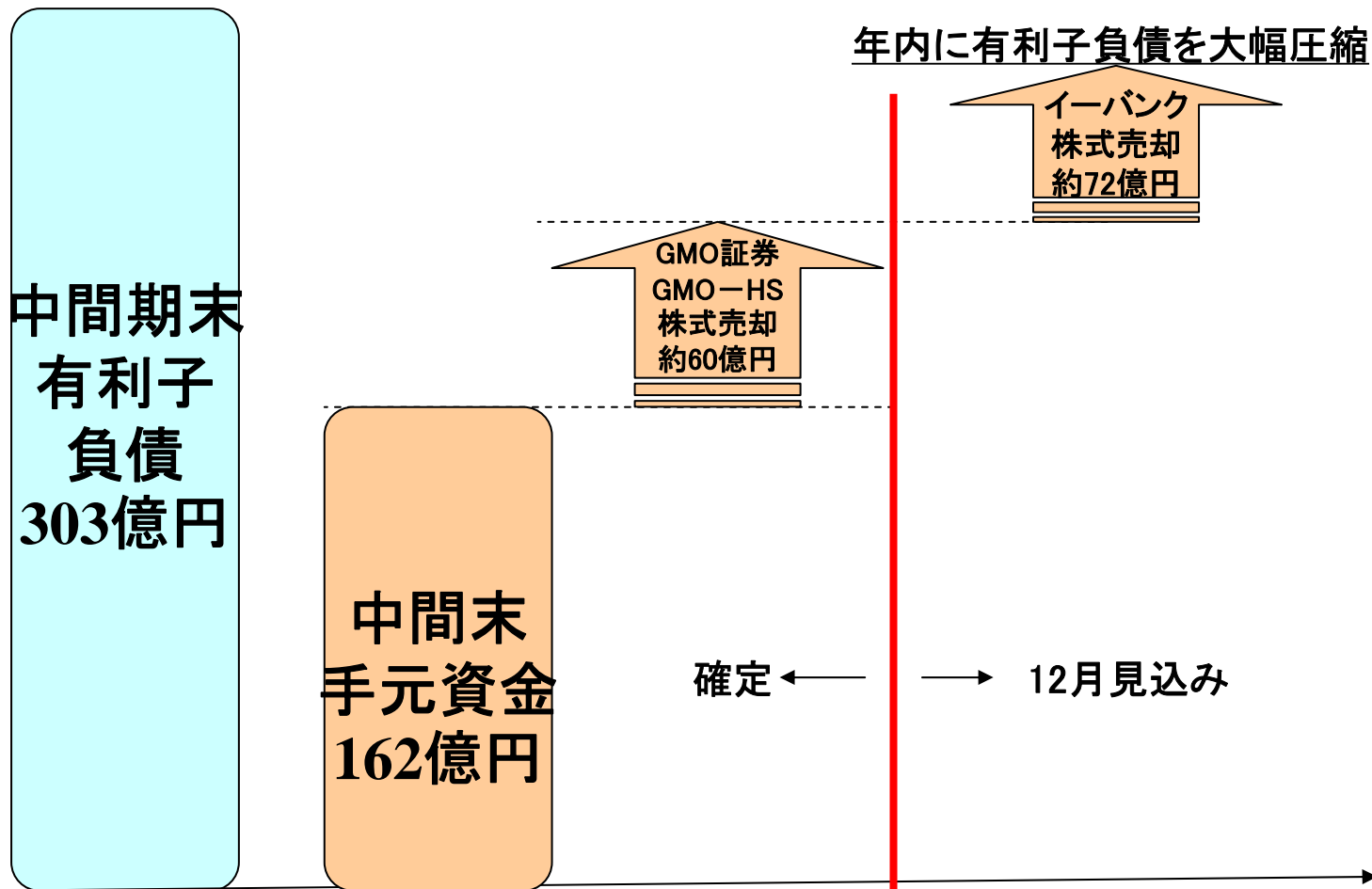
自己資本シミュレーション 年内に自己資本比率15%~37%へ



東証:9449

戦略の見直し - ローン・クレジット事業から完全撤退

GMO本体負債削減シミュレーション 年内に大幅圧縮



東証: 9449

戦略の見直し - ローン・クレジット事業から完全撤退

業績予想の修正について インフラ・メディア事業は上方修正

全社連結ベース(通期)

単位:百万円	当初計画	ローン・クレジット事業の上期差異(主に利息返還金関連費用)	金融事業下期連結除外の影響(当初計画比)	インフラ・メディア事業の通期プラス差異	修正後予想
売上	60,000	-1,800	-14,500	2,800	46,500
営業利益	7,000	-13,800	-2,000	200	-8,600
経常利益	6,300	-13,800	-2,000	200	-9,300

ネット金融事業を除く、ネットインフラ+ネットメディア事業ベース(通期)

単位:百万円	当初計画	インフラ・メディア事業の通期プラス差異	修正後予想
売上	30,200	2,800	33,000
営業利益	3,500	200	3,700
経常利益	2,800	200	3,000

インフラ・メディア事業
PLの見通しを上方修正

東証:9449

戦略の見直し - ローン・クレジット事業から完全撤退

今後のPLの改善・利益成長の要因

1. 金利費用(営業外費用)の軽減

→2007年に見通し計上している金利費用(約7億円)は、今期中の有
利子負債削減により**来期以降は大幅低減、ほぼゼロへ**

2. ローン・クレジット事業撤退による繰越欠損金の節税効果

→**来期以降7年間約320億円の節税効果**

3. 来期以降はインフラ・メディア事業の成長基調をさらに加速

2005年→2006年 営業利益成長率 39%

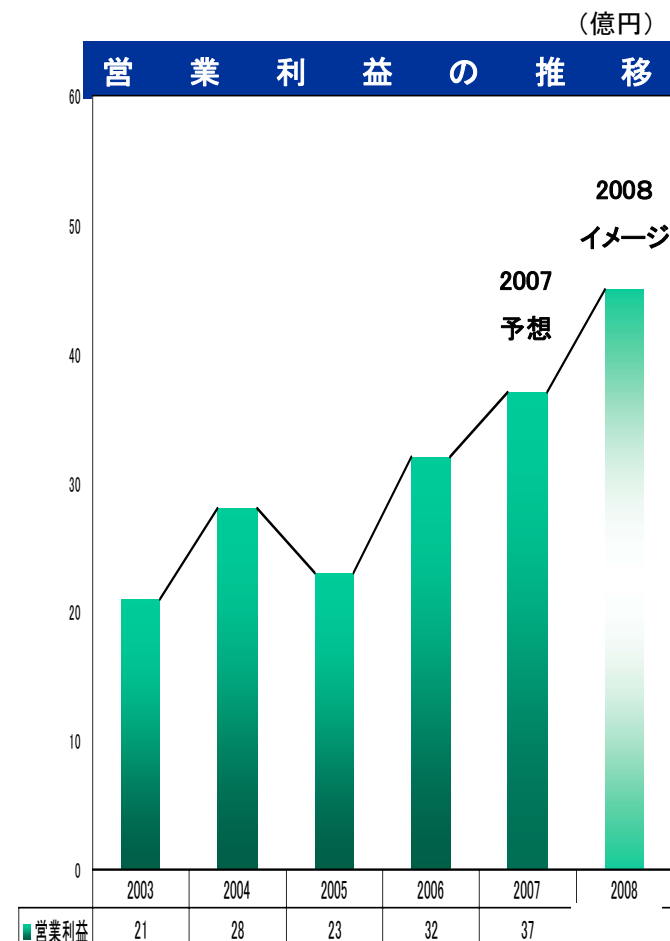
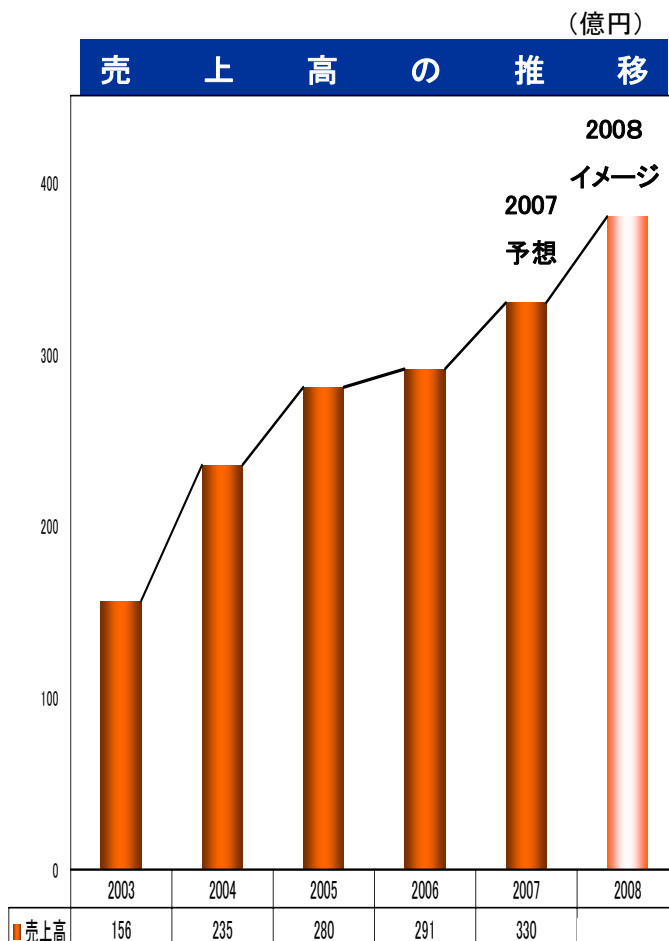
2006年→2007年 営業利益成長率 16%

2007年以降の利益成長は経営の**選択と集中、シナジーで加速!**

東証:9449

戦略の見直し - ローン・クレジット事業から完全撤退

ネット金融事業を除いた年度PLの推移は順調に推移



東証:9449

ゆるぎないインフラ・メディアセグメントの強み

原点に戻ってインフラ・メディアセグメントの強みを最大限に活用

ストック型顧客
56万法人

顧客基盤

ネットレイティングス国内第6位
2200万個人ユーザー

アップセル



クロスセル

Web
マーケティング
78サイト運営

コールセンター
300ブース

営業力・販売力

外販部隊
350名稼動

販売
パートナー
3000社



ドメイン・サーバー
圧倒的シェア

セキュリティ
全世界展開へ

技術力・商品力

EC・決済
4万店舗稼動
急拡大中

検索・CGM
4000万
プラグイン配布

すべてを支える強靱な組織力

東証:9449

ゆるぎないインフラ・メディアセグメントの強み

原点に返ってインフラ・メディアセグメントの強みを最大限に活用

今後の成長戦略は8月16日の
決算説明会にて詳細をご説明します

東証:9449

すべての人にインターネット

～ニッポンの「インターネット部」をめざして!～

